

第7回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 開催期日： 2008年3月17日（月）午前9時～午後2時30分

2. 開催場所： 東京會館「シルバールーム」

3. 出席者： 総勢87名

日本側：宮村眞平委員長（三井金属鉱業㈱取締役相談役）はじめ60名

ペルー側：ルイス・ベガ委員長（ベガ・エンタープライズ・グループ ディレクター）はじめ27名

4. 総括的概要：

日本ペルー経済委員会とペルー日本経済委員会は、アラン・ガルシアペルー共和国大統領の来日を契機に、第7回日本ペルー経済協議会を東京で開催した。今回会議は、1999年の第6回会議以来、9年ぶりの再開となった。参加者は日本側から60名、ペルー側から27名の総計87名と、昨年両国でそれぞれに国内委員会を再立ち上げた後に初めて再開した会議としては予想以上に多数の出席者となり、盛会であった。

開会式では、メルセデス・アラオス通商観光大臣のご臨席とご祝辞をいただき、会議では両国の経済情勢や各ビジネス分野の最新動向についてのスピーチのほか、将来に向けた両国の経済関係強化について意見交換がなされた。なお、最終全体会議では日本ペルー投資協定の早期締結を望む共同コメントが採択された。



議長を務めるベガ委員長と宮村委員長

5. セッション別会議概要

(1) 開会式

開会式では、宮村日本側委員長はペルー側代表団に対する歓迎の挨拶をされ、続いて日本ペルー経済協議会再開までの経緯に触れ、両国経済関係の強化に経済界の期待が高まっているとして、



アラオス通商観光大臣

ペルーとの投資協定の早期締結を求める共同コメントの採択を望むと述べた。ベガ・ペルー側委員長は初代両国委員長の功績を讃え、円借款支援拡大への期待を述べた後、本協議会を通して両国経済の発展に尽くしたいと挨拶した。次に、日本側から甘利経済産業大臣の祝辞が高田大臣官房審議官より代読され、ペルー側からご臨席のアラオス通商観光大臣が祝辞を述べ、両国政府から本協議会の再開を祝し、両国経済関係の再構築に対する期待が寄せられた。

(2) 第1回全体会議「両国経済情勢」

日本側から小笠原・三菱東京UFJ銀行常務執行役員から日本の経済情勢について、製造業における資源・エネルギーの量的確保の重要性と、環境と経済の両立の必要性が指摘され、続いて、ペルー側からカセレス・ペルー全国私企業協会連合(CONFIEP)会長からペルーの経済情勢について、マクロ経済の長期にわたる好調さと投資のチャンスが強調された。

(3) 第2回全体会議「両国の分野別ビジネスの関係と動向」

鉱業、製造業、エネルギー、漁業、農業、サービスの各産業分野において、それぞれの最近の動向と両国のビジネス関係についてスピーチがあった。鉱業では、日本側から住友金属鉱山の阿部専務が対ペルー投資の拡大に対して、ペルーの一層の投資環境の整備が重要であることを指摘された。ペルー側からは、ヤナコチャ社サンタクルス会長がペルーのインフラ整備や先進技術に関する日本の協力を期待する旨述べられた。製造業では、ペルー全国工業協会のファラ会長が、エネルギーでは丸紅の井上部長代理が、漁業では日本水産の鈴丸課長とテクノロヒア・アリメントス社のスペシアニ顧問が、農業ではエル・ロシオ社ケベド会長が、サービスではディテル社のナプロキ社長が、それぞれの分野のプレゼンテーションを行った。



会場の様子

(4) 第3回全体会議「両国の経済関係強化に向けて」

日本側からは、石油天然ガス・金属鉱物資源機構の森脇理事が鉱業分野への対ペルー投資を中心に二国間投資協定締結の重要性を強調し、ペルー側からは、ミランダ生産省漁業担当副大臣が両国の更なる経済関係強化には、両国間の FTA 締結が望まれると指摘した。

(5) 最終全体会議

最終全体会議では、宮村議長より今回会議の両国参加者の総意として、日本ペルー投資協定の早期締結を望む共同コメント案が提案され、満場一致で採択した。続いて同議長により議長総括が発表され、最後に両国委員長から閉会の挨拶があり、会議を終了した。9年ぶりに本協議会を通じて両国の経済人が再会し、非常に実り多い会議となった。

以上